

EUはロシア産原油禁輸という追加制裁に踏み込んだが

欧州連合(EU)首脳によるロシア産原油の禁輸を含む追加制裁第6弾の骨格が固まりつつあるようです。ただ、ロシア経済の現状を見ると、資本統制など特殊事情によりルーブル高に転じています。経済制裁には息の長い対応が求められそうですが、追加制裁の交渉過程で露呈した国際社会の結束の揺らぎに対して、今一度、制裁を続ける覚悟が求められそうです。

EUミシェル大統領:ロシア産原油の一部禁輸で合意とツイート、追加制裁へ前進

欧州連合(EU)首脳はロシア産原油の一部禁輸で合意したと、EUのミシェル大統領(常任議長)は2022年5月30日にツイッターで述べています。

ミシェル大統領がツイートした内容はロシア産原油輸入の3分の2余りを即時にカバーするもので、ロシアの兵器確保に向けた膨大な資金源が断たれるとしたうえで、戦争を終わらせる上でロシアに最大の圧力になると述べています。

どこに注目すべきか: EU首脳会議、禁輸、経済制裁、利下げ、物価

EU首脳会議が31日まで開催される中、ロシアに対する追加制裁第6弾の骨格ともいえるロシア産原油の禁輸に合意したと報道されています。最終合意の内容は今後の展開を待つ必要はありますが、発動すれば、年内に90%以上輸入が止まるとされ一定の制裁効果は見込まれそうです。

しかし、合意した禁輸措置は海上輸送の石油を対象として、陸上パイプラインで運ばれる石油は一時的に例外扱いとしています。禁輸に反対するハンガリーを説得する必要があるため、妥協の産物という面も見られます。

それでも、4月のロシアの石油輸出先を見るとEUは全体の4割強(国際エネルギー機関(IEA))となっており、ロシアは得意先を失う可能性が高まっています。

もっとも、ロシアの現状を見ると、これまでの国際社会のロシアに対する経済制裁の効果に多少の疑問が残る展開となっています。例えば、通貨ルーブルの回復を受けロシア中央銀行は5月26日に臨時会合(前日にアナウンス)を開催し、政策金利を14.00%から11.00%に引き下げました(図表1参照)。約1ヵ月で3回目の利下げ実施となります。また、ロシア中銀は、追加利下げの可能性も示唆しています。

気がつけばロシアの政策金利はウクライナに軍事侵攻する前の水準である9.5%に近づいています。また、資本統制という特殊事情があるにせよ、ルーブルの水準は(使用範囲に制約があるとしても)侵攻前よりルーブル高で、ロシアの輸出業者にはルーブル安を期待する声さえあったようです。

利下げが可能となった背景にインフレ率上昇の勢いに落ち着きが見られたこともあげられます。ロシアの4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比は17.8%上昇でした(図表2参照)。しかし、前月比は約1.6%上昇と前月の約7.6%上昇

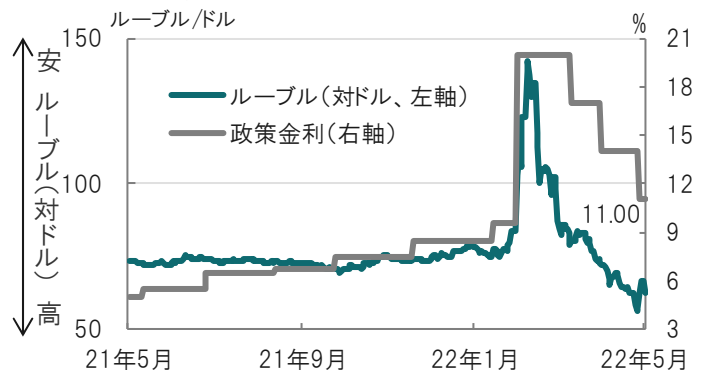
から大幅に低下しており減速感が見られます。またロシア中銀も4月時点のロシアのインフレ見通しを足元で引き下げるなど変化が見られ、政策の重心を物価対応から、景気支援にシフトさせている模様です。ロシア中銀がインフレ率見通しを引き下げたことから、さらなる利下げも想定されます。

追加制裁第6弾でEUは一部妥協があるもののロシア産原油の禁輸に合意したうえ、これまで制裁対象から除外していたロシアの銀行最大手であるズベルバンクを国際的な資金決済網「国際銀行間通信協会(SWIFT)」から排除することでも合意したと報道されています。これまでの経済制裁から一歩踏み込んだ印象です。

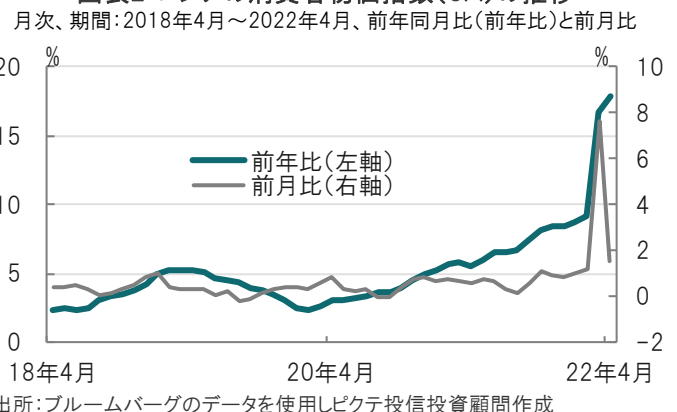
もっとも、経済制裁は効果が表れるのに時間がかかることも明らかとなりつつあります。抜け穴を全てふさぐのは簡単ではないからです。また追加制裁を受け原油価格が上昇したように、制裁をかけた側の負担も大きいことから、国際社会が結束をいかに保つか課題も残されています。

何よりも待たれるのは、ウクライナの人々が普通の暮らしを取り戻すことですが、その道筋は現時点では不透明です。

図表1:ロシア政策金利とルーブル(対ドル)レートの推移
日次、期間:2021年5月30日~2022年5月30日



図表2:ロシアの消費者物価指数(CPI)の推移



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2022年4月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。

- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%

- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。